

第1回「対日直接投資促進戦略」 重点事項推進ワーキング・グループ資料



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

令和4年9月

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル田園都市国家構想基本方針の全体像

【基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～】

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進。

- デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、**デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会**、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、**地方から全国へとポトムアップの成長**を推進する。
- 国は、基本方針を通じて、**構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援**。特に、データ連携基盤の構築など**国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む**。地方は、**自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進**。

【取組方針】

☆解決すべき地方の社会課題

- ・人口減少・少子高齢化
※出生率 1.45(2015年)→1.33(2020年)
※生産年齢人口 7,667万人(2016年)
→7,450万人(2021年)
- ・過疎化・東京圏への一極集中
※東京圏転入超過数 80,441人(2021年)
- ・地域産業の空洞化
※都道府県別労働生産性格差
最大1.5倍(2018年)

デジタル実装を通じて、**地域の社会課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進**

等

➤ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決 (2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1000団体達成)

- ①地方に仕事をつくる
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- ②人の流れをつくる
「転職なき移住」の推進（2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置）、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- ④魅力的な地域をつくる
GIGAスクール・遠隔教育（教育DX）、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等
- ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援
デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援（地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開）等

➤ デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

2030年度末までの5Gの人口カバー率99%達成、全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備、2027年度末までに光ファイバの世帯カバー率99.9%達成、日本周回の海底ケーブル(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を2025年度末までに完成など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。

- ①デジタルインフラの整備
- ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- ③データ連携基盤の構築
- ④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- ⑤エネルギーインフラのデジタル化

➤ デジタル人材の育成・確保

デジタル推進人材について、**2026年度末までに230万人育成**。「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進。

「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進。

- ①デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ②職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④デジタル人材の地域への還流促進

➤ 誰一人取り残されないための取組

2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後更なる拡大を図るなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

- ①デジタル推進委員の展開
- ②デジタル共生社会の実現
- ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正
- ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

(構想の実現に向けた地域ビジョンの提示) 地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。



スマートシティ・スーパーシティ



「デジ活」中山間地域



産学官協創都市



SDGs未来都市



脱炭素先行地域



MaaS実装地域

【今後の進め方】

○デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定(まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂)

- ・国は、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、構想の中長期的な基本的方向を提示するデジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)を策定。
- ・地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進。国は、様々な施策を活用して地方の取組を支援。

デジタル田園都市国家構想に関する対日直投拡大に資する今後の取組の方向性

- 地方公共団体による、各々の特徴を活かした取組の促進
（デジタル田園都市国家構想交付金の活用） … 3
- 今後の地域における直接投資促進に不可欠な、
デジタル人材の育成・確保 … 6
- デジタル田園都市国家構想とその具体的取組の対外広報強化を通じた、
投資先としての地域の魅力の対外発信 … 8

令和5年度概算要求中の「デジタル田園都市国家構想交付金」

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ（仮称）

➤ デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

- 他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組
（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組
（データ連携基盤活用型（TYPE2/3））
- 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

地方創生推進タイプ（仮称）／ 地方創生拠点整備タイプ（仮称）

➤ 地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組や施設整備等を安定的かつ継続的に支援。

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する先導的な取組や施設整備等（最長5年間）
- 東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

（参考）「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月7日閣議決定）

地方公共団体が、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき行う先導的な事業を安定的かつ継続的に支援するとともに、その使途の拡大に係る検討や運用の更なる改善等を通じて、一層の活用促進を図る。

これまでの交付金を活用した対日直接投資に資する取組①

1. 自治体： 宮城県
2. 計画名： 海外から稼ぐみやぎの地方創生推進事業
3. 計画期間： 2021年度～2023年度
4. 全体事業費： 525百万円
5. 事業概要

関係機関と連携し、外資系企業へのプロモーション及び立地に向けた支援などの誘致活動や、バーチャルを中心としたマッチングイベントへの県内企業等の参加支援、海外企業を招聘しての個別マッチングやEU企業と県内企業等とのビジネスマッチング商談会を実施する。

・日本有数の研究開発環境をもつ東北大学マイクロシステム融合研究開発センターと連携し、**段階的な海外企業誘致**の流れの創出が狙い。

・令和3年度には、北米最大の半導体国際展示会「SEMICON WEST2021」にバーチャルブースを出展し、宮城県県の投資環境やセンターの研究開発力のPRを実施し、**センターと海外企業6社とのマッチングを実施**した。

・研究者の人的交流→R&D連携→R&D施設の誘致→営業所の誘致→本社・支社等誘致といった流れを想定。



海外企業とのオンライン面談の様子

これまでの交付金を活用した対日直接投資に資する取組 ②

1. 自治体： 北海道
2. 計画名： 外国人の活躍×グローバルビジネス拡大プロジェクト
3. 計画期間： 2019年度～2022年度
4. 全体事業費： 374百万円
5. 事業概要

北海道と札幌市、金融機関、ジェトロ、総合商社、損害保険会社等により構成する「北海道国際ビジネスセンター」を本プロジェクトの推進組織として位置づけ、海外から北海道への投資促進や食品製造業を始めとする道内企業の海外展開、地域商社機能の強化による海外進出企業の裾野拡大、道内企業の技術やノウハウ・サービス・新商品等の海外参入に向けた促進等の関連施策を機動的かつ効率的・効果的に実施する。

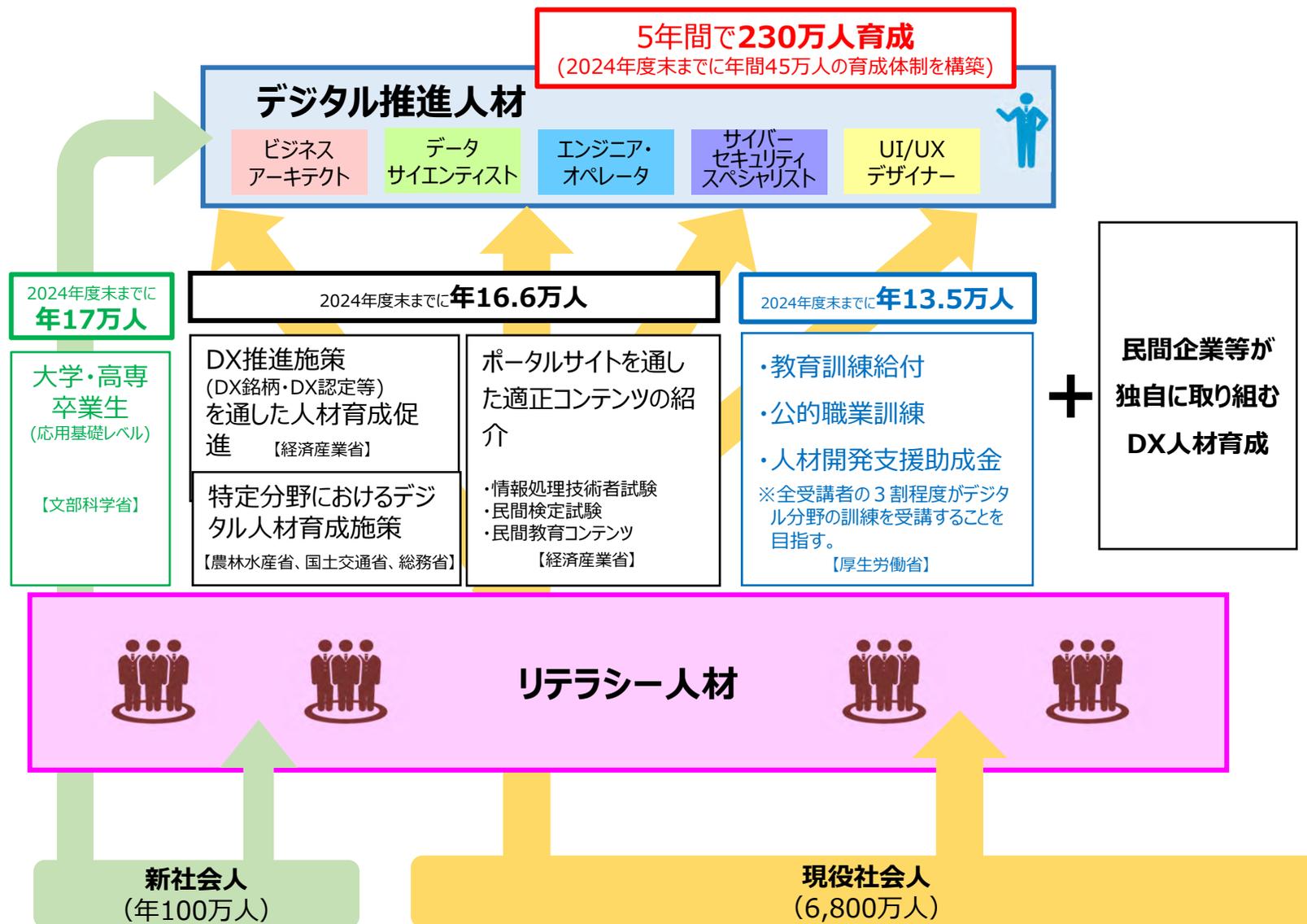
・北海道内・国内市場の縮小が見込まれる中、経済の活性化につなげるためには海外から北海道への投資を促進することが必要と考え、事業期間において、セミナーや意見交換会として海外への知事のトップセールスを実施。

・その結果もあり、2021年度～2022年度においては、アジアを中心に宿泊業など5社を誘致。道内企業の競争力強化や雇用の拡大など海外からの投資を本道経済の活性化に結びつけることができた。



知事トップセールス in シンガポール
(2019年度)

デジタル人材の育成目標の実現に向けた取組



デジタル人材育成・確保の重点領域

デジタル人材育成プラットフォームの構築【経済産業省】

- ・デジタルスキル標準の設定
 - 全てのビジネスパーソン向けデジタルスキル標準作成（2021年度末まで）
 - DX推進人材向けデジタルスキル標準作成（2022年中）
- ・デジタルスキル標準に基づいた教育コンテンツの整備（2024年度教育コンテンツ受講者6.8万人/年）
- ・地方におけるDX促進活動支援（2024年度までに地方DX拠点を20箇所創設）
地域の企業・産業のDXに必要なデジタル人材を育成・確保すべく、実践的な学びの場の提供等を行うデジタル人材育成プラットフォームを構築するとともに、スキル・レベルの可視化に向けた環境整備を行う。

プログラム開発や教育訓練給付の指定講座への追加等



地方DX拠点と数理データサイエンスAI教育強化拠点コンソーシアムの連携協力等



職業訓練のデジタル分野の重点化【厚生労働省】

- ・公共職業訓練、求職者支援訓練、教育訓練給付におけるデジタル分野の重点化（厚生労働省）
（2024年度デジタル分野の訓練受講者70,000人/年）
IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せなどによりデジタル分野の重点化を実施。
- ・人材開発支援助成金の拡充（厚生労働省）
（2024年度デジタル分野の受講者65,000人/年）
IT技術の知識・技能を習得させる訓練を高率助成に位置づけることなどによりデジタル人材の育成を推進。



高等教育機関等でのプログラム開発を踏まえた教育訓練給付の指定講座への追加等

高等教育機関等におけるデジタル人材の育成【文部科学省】

- ・数理・データサイエンス・AI教育の推進（2025年に応用基礎25万人/年）
各大学等の成果を全国へ普及・展開させるためのコンソーシアム活動等への支援を通じ、大学等において、文理を問わず数理・データサイエンス・AIを応用する力を持った人材の育成を加速
- ・リカレント教育の推進（受講者1,000人/年）
大学・専門学校等が自治体や企業等と連携してDX等成長分野に関してリテラシーレベルの能力取得・リスキリングを実施するプログラムを支援。

デジタル人材の地域への還流促進【内閣府等】

プロフェッショナル人材事業、先導的人材マッチング事業等による地域企業の経営課題解決に必要なデジタル分野等の人材確保に向けた支援や、地方創生移住支援事業、地方創生起業支援事業等による移住等を通じたデジタル人材の地域への還流を促進。

デジタル田園都市国家構想の对外情報発信について

デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、広く構想に対する理解醸成、施策の周知、優良先行事例の横展開等を図るため、わかりやすい広報活動を推進。加えて、国際広報や大阪・関西万博など様々な機会を捉え、对外情報発信に努める。

大阪・関西万博覧会アクションプラン（ver.2）における位置づけ

【方針・実施概要】

デジタル田園都市国家構想実現に向け、地方がイメージしやすい地域ビジョンの類型を提示し、地方公共団体へ構造実現に向けた取組を促すこと等を通じ、デジタル技術の活用による地方の魅力の磨き上げ等に取り組む実装モデルの好事例を積み上げるとともに、デジタル技術を有する関係企業等の協力も得ながらこれらの好事例を有機的に結びつけ、魅力的な地域づくりや文化・慣習について、大阪・関西万博会場内外で発信・展開する



国際広報の取組事例

内閣広報室国際広報室による国際広報誌「KIZUNA」において、デジタル田園都市国家構想を発信

